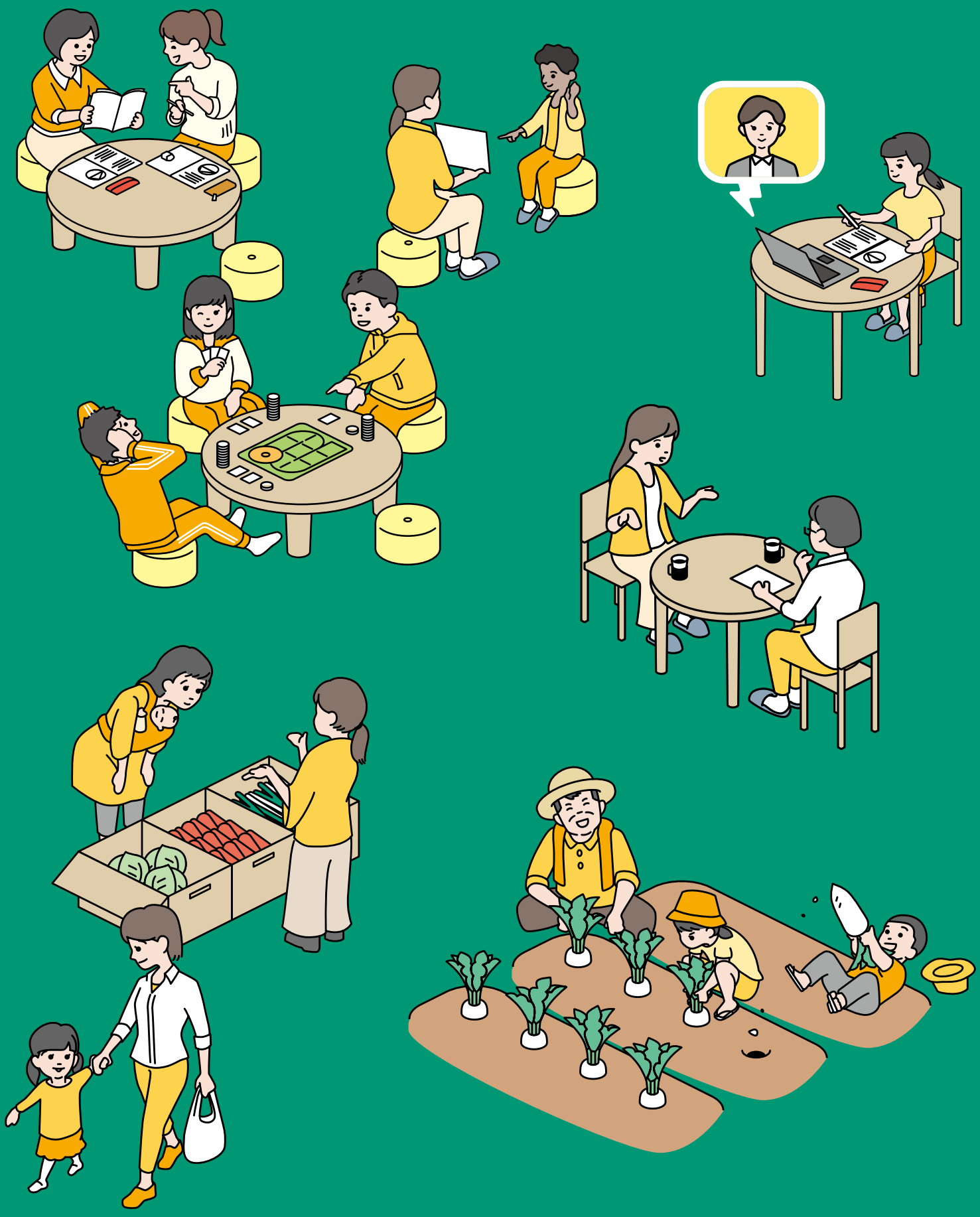
Learning for All

2023.4 - 2024.3
年次報告書



代表メッセージ

2023年度、LFAは数多くの挑戦に立ち向かいました。その挑戦の裏には、いつも私たちを温かく見守り、支えてくれるサポーターの皆さまの存在がありました。挑戦が困難を極めるほど、その支援の重みを私たちは強く感じます。この場をお借りして、心から感謝申し上げると同時に、2023年度の活動を振り返りたいと思います。

まず、現場での子ども支援においては、「地域協働型子ども包括支援」の実践を更に前進させ、地域の子どもたちが見守られ、支えられる環境を整える努力を重ねました。その結果、多くの子どもたちに早期かつ切れ目のない支援を提供することができました。2023年度、我々は19,782名の子どもたちに支援の手を差し伸べました。

さらに、全国の子ども支援団体への中間支援にも尽力しました。2021年から始まった「ゴールドマン・サックス地域協働型子ども包括支援基金」の3年間の助成活動も無事に終了し、全国の支援団体の皆さまと共に、全国の子ども支援のレベルアップに貢献できたことを誇りに思います。

政策提言においても、こども家庭庁や基礎自治体の委員やアドバイザーを務め、新たな政策の創設や改善に貢献しました。現場での支援に留まらず、政策提言を通して社会システムそのものを変えるアプローチを今年も継続することができました。

2024年度以降も、既存事業を強化・発展させると共に、新たに不登校の子ども支援を開始する予定です。新たな全国組織を立ち上げ、全国の団体や行政との連携を一層強化し、現場から社会を変える取り組みを加速していきます。

しかし、私たちだけの力では限界があります。皆さま一人ひとりの小さな行動こそが、日本の未来を切り拓く子どもたちへの支援に繋がると信じています。

LFAを通じて、一緒に子どもの貧困問題の解決に向けて歩んでいきましょう。

2024年 小満
NPO法人 Learning for All
代表理事 季 炯植

取り組むべき課題

解決したい課題は「子どもの貧困」。
日本の子どもは9人に1人（11.5%）が貧困状態にあります。
「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」（厚労省）

「子どもの貧困」状態の生活とは。
ひとり親世帯に限ると約2人に1人（44.5%）が貧困です。
「人口推計（2022年）」（統計局）、「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」（厚労省）

小学校・中学校における不登校児童生徒数は増え続け、
過去最多の約30万人となっています。
「人口推計（2022年）」（統計局）、「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」（厚労省）

小中高生の自殺者数は、近年増加傾向が続き、
令和5年では507人と、過去最多の水準となっています。
令和6年3月25日「自殺の動向について」

児童虐待相談対応件数は、年間21.9万件以上。
「令和4年度 児童相談所における児童虐待相談対応件数（報値）」（こども家庭庁）

すべての子どもたちが
自分の可能性を信じ、
自分の力で人生を
切り拓くことのできる
社会を目指して

MISSION

子どもの貧困に、本質的解決を。

貧困、虐待、発達障害、いじめ、社会的マイノリティなど、
生きづらさを抱える子どもたち。
「安心」を奪われている。
「努力を信じられる環境」を奪われている。
「自分自身の可能性に気づく機会」を奪われている。
そこでは、諦めが日常化してしまっています。

2010年、学習支援からスタートした私たちLearning for All は、
現場の経験から、この問題を解決するには
「学び」を支えるだけでは足りないと確信するに至りました。
現在では、一人の子どもが自立するまで、
地域で連携して幅広くサポートできるモデルを構築。
全国へ広げるとともに、法・制度を変え、
子どものあらゆる「貧」と「困」をなくす社会をつくろうとしています。

VALUE

Children First —— 「子ども主語」で考えつづける

Change for All —— 本質的解決のために変わりつづける

Inspire for All —— 関わる人ぜんぶに学びの機会をつくる

Collaborate for All —— つながって、いっしょに創る

3つのアプローチ

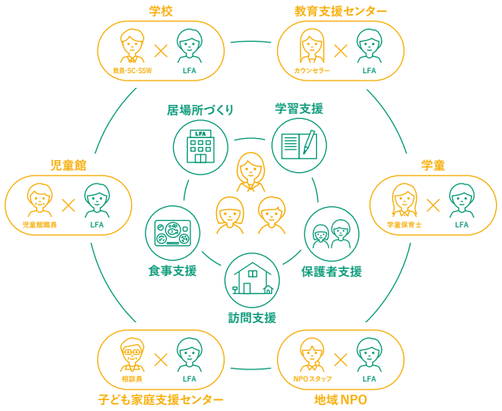
今目の前にいる子どもに、どこまでも寄り添うこと。
社会の仕組みそのものを、本気で変えていくこと。
そのどちらが欠けても未来はつくれない。
私たちは、志を同じくする全ての人たちと
力をひとつにし、3つのアプローチで課題の
本質的解決を目指しています。

Approach 1

＃一人に寄り添う

地域協働型子ども包括支援

地域のあらゆる立場の大人たちのネットワークをつくり、支援の必要な子どもを見逃さず、早期につながる。成長段階に合わせ、必要なサポートを6〜18歳まで切れ目なく行う。私たちは、そんな「地域協働型子ども包括支援」を展開しています。



LFAの提供する支援メニュー

6〜18歳の子どもの状況に合わせ、幅広い支援内容を柔軟に展開しています。

地域の大人の支援ネットワークづくり × 子どもたちへの包括的な支援提供

2023年度LFA直営提供サービス数

都・県	市・区	拠点数
東京都	葛飾区	15
	板橋区	4
埼玉県	戸田市	5
茨城県	つくば市	3
兵庫県	尼崎市	1

居場所づくり

学習支援

食事支援

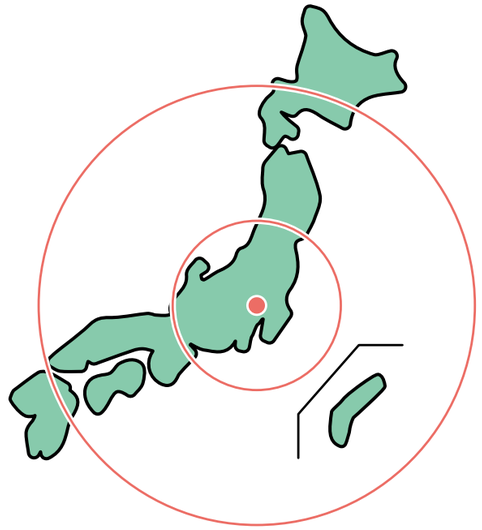
訪問支援

保護者支援

Approach 2

＃仕組みを広げる

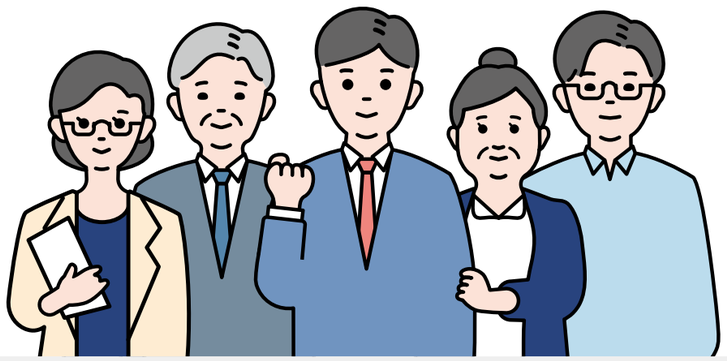
現在の日本では、子ども支援に関わる人・団体の努力にもかかわらず、支援の「量」「質」ともにまだ足りていないのが現実です。
LFAでは、これまで培ってきた実践的な支援のノウハウを、全国の子ども支援団体や企業に提供。日本中の子ども支援者がつながるネットワークづくりにも取り組むことで、「地域協働型子ども包括支援」の全国展開を推進しています。



Approach 3

＃社会を動かす

目の前の子どもにどこまでも寄り添う。その重要さは疑う余地がない一方で、問題を真に解決するためには世論の形成や、社会の仕組みを変えていく必要があります。
LFA は現場での支援活動や、全国の子ども支援団体とのネットワークづくりを通して、課題の普及啓発・人材育成・政策提言に取り組んでいます。



2023年度の実績報告

2023年度は合計19,782人の子どもたちにLFAの活動を届けました。

※ 子どもの支援人数に運営日数と各拠点での 利用率をかけて計算しています。

＃一人に寄り添う

居場所づくり

約200名の大学生がボランティア・インターンで参加し
小学生〜高校生世代（6〜18歳まで）の子どもたち174名に、
安心して過ごせる居場所を年間延べ1,844日間、提供しました。

小学生の居場所

生活習慣の学び直しや遊び・学習サポートとして、学童保育のような形で週5日運営

中高生の居場所

不登校や家庭・学校に居場所がない子どもを対象に週3日運営

＃一人に寄り添う

学習支援

約300名の大学生がボランティア・インターンで参加し、
小学4年生〜高校生世代（9〜18歳まで）の子どもたち
94名の学習を年間延べ527日間、支援しました。
また23名の子どもたちが進学・就職することができました。

2023年度 子どもたちの進学状況

高校進学… 18名 大学進学… 4名 就職… 1名

拠点	実績（受験者数 / 合格者数）
板橋	高校受験者数4名 / 合格者数4名
尼崎	高校受験者数2名 / 合格者数2名
葛飾（学習支援）	高校受験者数10名 / 合格者数10名 大学受験者数4名 / 合格者数4名 就職希望者数1名 / 合格者数1名
戸田	高校受験者数2名 / 合格者数2名

＃一人に寄り添う

食事支援

子ども食堂やフードパントリー、
食料品の配達などを通じて
年間509回の食事支援を行い、
合計3,164食分届けました。

＃一人に寄り添う

訪問支援

拠点に通うことが難しい子どもたちに
63回の訪問支援を実施しました。

＃一人に寄り添う

保護者支援

保護者支援を通じ、子どもたちの
サポートにも貢献。日々の悩み相談を行い、
保護者同士の繋がりを促進する
保護者会も実施しました。

- 2023年度 LFA直営提供サービス拠点
- ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金 助成団体
- READYFORとの 休眠預金活用助成プログラム 緊急居場所支援事業

＃仕組みを広げる

こども支援ナビ

全国の子ども支援者がノウハウや想いを共有し、
支え合えるオンラインプラットフォーム。
2023年度は72記事がリリースされ、
延べ53,000名以上が訪れました。
また、5回 開催されたオンラインイベントに
延べ289名が参加しました。

＃仕組みを広げる

詳しくはP.8へ

ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金

2021年に、「ゴールドマン・サックス
地域協働型子ども包括支援基金」がスタート。
2023年度までに、合計9団体に
1億1,000万円の助成が行われました。

助成が行われた9団体

- NPO法人いるか（福岡県福岡市）
- NPO法人 STORIA（宮城県仙台市）
- NPO法人ダイバーシティ工房（千葉県市川市）
- NPO法人ビーンズふくしま（福島県福島市）
- NPO法人アスイク（宮城県仙台市）
- 一般社団法人 SGSG（岡山県岡山市）
- NPO法人ケアット（兵庫県神戸市）
- NPO法人抱僕（福岡県北九州市）

＃社会を動かす

詳しくはP.10へ

政策提言

子ども支援事業部の宇地原が
こども家庭庁の
部会臨時委員に就任しました。

東京大学との連携により

調査・事業評価を実施しました。

＃社会を動かす

詳しくはP.11へ

尼崎こども支援 おなかまプロジェクト

尼崎市の子ども支援の
協働体制を強化するプロジェクト。
研修会と視察ツアーに
延べ129名が参加しました。

＃仕組みを広げる

詳しくはP.9へ

READYFORとの 休眠預金活用助成プログラム 緊急居場所支援事業

READYFORと協力して
休眠預金を活用した助成を
全国11の団体に合計2.5億円実施。

助成が行われた11団体

- NPO法人こどもの里（大阪府）
- NPO法人さいたまユースサポートネット（埼玉県）
- 認定NPO法人STORIA（宮城県）
- 一般社団法人チョイふる（東京都）
- NPO法人DV対策センター（神奈川県）
- 一般社団法人ビクトリーチャーチ（沖縄県）
- NPO法人ヒミツキチ（宮崎県）
- NPO法人まなびと（兵庫県）
- NPO法人ミタイ・ミタクニャイ子ども基金（神奈川県）
- 一般社団法人merry attic（埼玉県）
- NPO法人ここ（大阪府）

2023年度のトピックス紹介 vol.1

ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金

＃仕組みを広げる

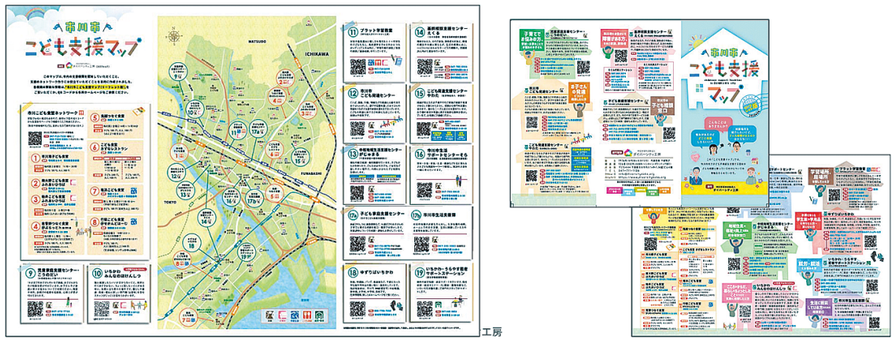
〜 地域で困難を抱えた子どもに早期から切れ目ない支援を届けるために 〜

2021年5月、ゴールドマン・サックスからの資金支援をもとに、公益財団法人パブリックリソース財団とLearning for All が協働し、「ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金」を創設。24年3月に助成期間が終了しました。助成金の他に、Learning for All が定例ミーティングや集合研修など、伴走支援も行いました。

助成先団体事例

NPO法人ダイバーシティ工房（千葉県市川市）

市内の子ども支援に関わる機関が1枚でわかるマップ「こども支援マップ」を作成し、市内130以上の拠点・支援者に6,500枚以上配布しました。



中学校・校長

校長会で話を聞いて、ぜひ欲しいと思った。うちの学校の生徒で、マップを渡したい生徒がいる。

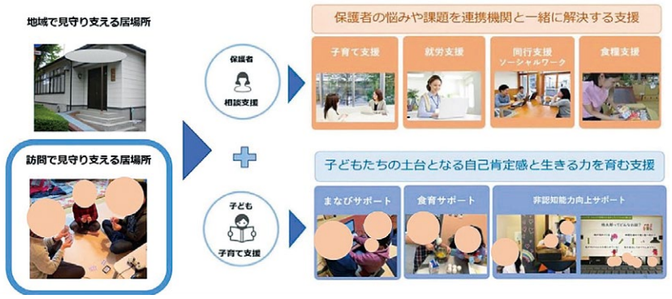
小学校・保護者

マップの存在を知り、なぜこういうものがもっと早く出来なかったのかと思った。PTAに配布の働きかけをした。

認定NPO法人STORIA（宮城県仙台市）

「訪問型」の子どものサードプレイスを新設

本事業の運営を通じて、サードプレイスの重要性が明らかになり、仙台市の委託事業「令和6年度 仙台市子どものためのサードプレイス事業」の事業化に繋がりました。



2023年度のトピックス紹介 vol.2

READYFORとの休眠預金活用助成プログラム

＃仕組みを広げる

コロナ物価高で増える「虐待」を防ぐ「緊急居場所支援事業」

コロナ禍や物価上昇による児童虐待を予防すべく、READYFOR株式会社と共同で休眠預金を活用し、全国の子ども支援団体の居場所事業の新規開設・拡充を促進する助成プログラムを行い、全国11の団体に合計2.5億円の助成を行いました。助成金の他に、Learning for All が定例ミーティングや集合研修など、伴走支援も行いました。

特定非営利活動法人 ヒミツキチ（宮崎県）

2015年設立。プレーパークなど子どもの外遊びを通した育ちの権利保障、地域づくりを行う。

本助成により、子どもの居場所・宿泊可能な緊急避難場所を新規開設しました。スタッフ研修や虐待通告フロー作成など、虐待対応のための組織の基盤強化にも注力することができました。

一般社団法人ビクトリーチャーチ（沖縄県）

2015年設立。学習支援やこども食堂を通して、困難な環境にある子どもや保護者を支え、見守っている。

本助成により子どもの居場所を2か所に増設しました。また、他団体や学校などとも連携し、地域の見守り体制を強化。自治体への事業提案も積極的に行い、市長や子ども担当部局も視察に訪れています。

2023年度のトピックス紹介 vol.3

＃社会を動かす

政策提言

LFAは自団体の活動や、全国の子ども支援団体との協働を通じて得た知見を基に、課題の普及啓発・政策提言活動を積極的に行っています。

子ども支援事業部エリアマネージャー 宇地原栄斗が“こども家庭庁 こども家庭審議会 こどもの居場所 部会臨時委員”に就任。

2023年4月1日に内閣府が新設した「こども家庭庁」の中の、こどもたちの居場所づくりに関する調査・研究を行う部会の臨時委員に、宇地原 栄斗（子ども支援事業部 エリアマネージャー）が選出されました。2023年12月には「こどもの居場所づくりに関する指針」が閣議決定。LFA設立当初から大切にしてきた、「常に子どもたちを中心に考えながら、彼らにとって安心安全な空間を創る」という思いを胸に、これからも支援現場で得た知見を活かして任務を果たしてまいります。

LFAはこれまで、地域の実情に応じて包括的な支援体制を築き、困難を抱える子どもたちをサポートしてきました。その中で、子どもの居場所は支援の中心的な役割を果たしています。地域での実践を通じて得た知見を活かし、子どもたちの声を大切にしながら、居場所の価値や可能性を伝えていくことが、LFAが果たせる役割じゃないかと考えています。部会では多様な立場の方々と意見交換をすると同時に、子どもたちの声に耳を傾け、学ぶ姿勢が重要だと感じています。自分自身も子どもたちが日常の中で見せる言葉や姿を見落とすことなく、向き合っていきたいと思います。

宇地原栄斗
子ども支援事業部
エリアマネージャー

東京大学との連携により調査・事業評価を実施

地域と連携して実施する子ども支援「地域協働型子ども包括支援」の更なる深化や展開を目的として、「地域協働型こども包括支援」の特徴と、それが子どもたちにいかなる影響・効果を及ぼしているかを実証的に把握するための事業評価活動を実施しています。

2021年度

子どもの貧困や格差解消へ向けて共同研究を推進することを目的に、東京大学との教育・研究交流連携事業を開始しました。

2022年度

2023年3月9日に、東京大学大学院教育学研究科と合同で「子どもの貧困」に関する公開シンポジウムを開催しました。
シンポジウムでは、これまで行ってきたLFAと東京大学の共同研究の意義の発信や「実践とアカデミアの連携 （現場の実態を捉えながら、研究に活かす）」事例を増やしていくことの必要性・重要性」を訴求し、今後の協働調査をさらに発展させていくための発表やディスカッションを行いました。

2023年度

地域協働型子ども包括支援の実態に関する大規模調査を実施。2023年3月に共同研究の内容・成果を発信しました。

右記のQRコードより
調査結果をご覧いただけます。

2023年度のトピックス紹介 vol.4

＃社会を動かす

尼崎こども支援おなかまプロジェクト

尼崎市の困難を抱える子どもに対して切れ目ない支援を実現することを目的に、尼崎市の子ども支援に携わる行政と民間団体の協働体制を強化するプロジェクト「尼崎こども支援おなかまプロジェクト」が、2022年度に発足。Learning for Allと尼崎市が事務局となり、実行委員を組成・運営し、プロジェクトの企画・運営を推進。行政と民間が同じ研修を受け、相互理解を深めることで、お互いの垣根を越えた学び合いや信頼関係の構築を進めることができました。

実績

2022年度　全4回のテーマ研修会と視察ツアーの実施
延べ88名（平均17名/回）の参加

2023年度　全5回のテーマ研修会と視察ツアーの実施
延べ129名（平均26名/回）の参加

日程

第1回（6月）　キックオフ
おなかまのお仕事紹介

第2回（8月）　事例共有会

第3回（10月）　教育と福祉の連携
ケース／アクション検討ワーク

第4回（12月）　事例検討会

第5回（2月）　事例検討会、振り返り

視察ツアー（2月、3月）

民間団体の声

子ども支援の経験年数はあるが、長年活動をしていると自分たちの枠組みのなかでケースを見てしまう。おなかまプロジェクトのような機会があるとぐっと視野が広がるので良かった。

井の中の蛙のように、外から自組織がどのように見られているかなど、自組織の中だけでは得られないような外からの視点が大事だと思った。

「教育と福祉の連携」の話が心に残っている。教育と福祉それぞれの思いや、子どものためという部分は変わらないと気づいた。ただ、どうすれば一緒にスムーズに動いていけるかの課題は残っているのでこれからも考えていきたい。

行政と民間の連携は、（参加する前から）きっと良いものだろうと思っていたが、実際におなかまプロジェクトに参加して、かなり力があると実感した。おなかまプロジェクトで顔がつながり、ケースの相談を受けたり、自分からも相談が出来るなど、実際に業務でのやり取りにつながった。

子どもたちの年間イベント

今年も子どもたちと年間を通して
イベントを行いました。
そのイベントの一部を紹介します。

12月 クリスマス会

子どもたちが主体となって、会の企画や進行を行いました。ケーキやハーバリウムづくりでクリスマスの雰囲気を楽しみ、自分たちで考えた企画に達成感を味わいました。会の後には素敵なプレゼントも。感動のあまり震えて声が出ない子どもたちもいました。

6月 梅ジュースづくり

地域の方の梅の収穫を手伝い、収穫した梅を氷砂糖と一緒に漬けました。地域の方との交流も楽しみ、できあがった梅ジュースは、ソーダで割ったり、かき氷にかけたりして味わいました。

9月 お月見団子づくり

「お月見をしたい！」という声があがり、みんなでお月見団子づくりに挑戦！自分の好みに合わせてトッピングを選んだり、白あんのホイップを何度も練習したりして、みんな熱中して取り組んでいました。

8月 親子遠足

親子遠足では、「文化資本に触れる」「ワクワクとの出会いの提供」「親子での共有体験を通じて思い出を作る」という目的のもと、劇団四季のミュージカル「ライオンキング」を鑑賞しました。親子で一緒に感動体験！心に残る思い出となりました。

12月 VTuber

参加者は自分自身でバーチャルキャラクターを作成し、そのキャラクターを 自分自身で操作していく、VTuber体験を楽しみました。YouTubeで見るだけだったVチューバーの世界に自分自身が飛び込むことができ、参加者たちは感動し、楽しみました。

卒業遠足・パーティ

卒業する子どもたちを送り出すべく、遠足では浅草と押上を訪れました。中には拠点開設当初から長く通った子どもたちも。卒業パーティにはこれまでお世話になった方が駆けつけ、卒業アルバムを贈る場面も。たくさんの方が涙を流し、子どもたちを送り出しました。

1月 お餅つき

子どもたちは緊張しながらもお互いに応援しながら積極的に餅つきに参加。保護者も交代の際に拍手を送り合いながら、餅つき体験を楽しみ、その後みんなで夕食も囲みました。保護者同士で会話も生まれ、子育ての相談も自然に行われました。

3月 イースター

みんなで協力しながらエッグハントやイースターエッグのペインティングを楽しみました。自分の好みに合ったデザインをマスキングテープで作ったり、スタッフと一緒に新しいアイデアを考えたり、それぞれの個性が光る素敵なエッグが完成しました。

テレビ局で、放映中のドラマ撮影現場を見学

一般社団法人プロジェクト希望

テレビ局の見学機会があり、日常では経験できない貴重な経験をすることができました。当時制作・放映中のドラマの撮影現場やスタジオ、機材の見学を行いました。また、テレビ局で働いているスタッフの方に「普段どんなことをお仕事としているか」について紹介してもらい、テレビ局のお仕事全般についても知る機会になりました。現場見学後に、将来の夢ができて一生懸命宿題に取り組む様子や、「いったところ写るかな」と次回の放映を家族で楽しみにする様子が見られました。

地域との関わりの事例紹介

板橋区立大原生涯学習センターが主催するミュージックコンサートに参加！
子どもたちも楽器の演奏を楽しみました。

i-youthミュージックコンサート

知的ハンディキャップのある方とのイベントに参加し、
多様な方と触れ合う機会になりました。

広場あすなろお楽しみ会

本来校内の教員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどが
参加する校内委員会に月1回参加。子どもの情報連携をおこなっています。

地域の中学校

職員がパンやおやつを買いに行ったり、パン屋さんのご厚意でパンを
いただいたりと、日頃からご懇意にしていただいております。

拠点に隣接するパン屋さん

七夕の笹や流しそうめんの竹、クリスマスのお菓子入りブーツなど、
季節のイベントに合わせて地域住民の方から
材料やプレゼントをご提供いただいています。

地域住民

遠足の際に、バスが止められる駐車場や昼食場所として
町会会館をお借りしました。

地域住民

地域の方と一緒に焚き火のイベントを開催。花火も一緒に楽しみました。

地域住民

地域企業のご協力により、ノートづくり体験や工場見学を開催。
素敵なイベントになりました。

地域にある企業

企業さまとの連携事例紹介

居場所拠点に通う小中学生が押し花やちぎり絵を使った暑中見舞いづくりに挑戦！

日本オラクル株式会社

この日は暑中見舞いの歴史や意味について学ぶところからスタート！「暑中見舞いは何のために送るのか？」というテーマでクイズを交えながら説明し、二十四節気や郵便の仕組みについても楽しく学ぶことができました。また、使用済み外国切手のデザインを見ながら世界の国々にも思いを巡らせ、子どもたちは切手の値段や郵便局の数など、難しい問題にも真剣に考えている様子でした。

その後、子どもたちは押し花やちぎり絵を使って暑中見舞いづくりへ。「どの花を使おうかな」「色を統一してみよう」などデザインを考えながら真剣に作業に取り組みました。イベント終了後も、子どもたちは誇らしげに作品を周りの子どもたちや保護者に見せていました。暑中見舞いづくりを通じて、日本の風習や郵便の仕組みについて学び、誰かを想いやる気持ちを込めてメッセージを送るという貴重な体験ができました。

居場所拠点に通う子どもたち15人がスキーに挑戦！

一般社団法人プロジェクト希望

出発時間になると、元気いっぱいでバスに乗り込んだ子どもたち。スキー場での約束事や注意点を確認しながら、おやつを食べ、友達とおしゃべりを楽しんでいました。

ほとんどの子どもたちがスキーに初挑戦。最初は雪の上を歩くことを怖がっていた子どもたちも、スキー経験豊富なボランティアが1対1で丁寧に指導し、少しずつ上達。最終的には滑れるようになり、「滑れた！」と嬉しそうに話してくれる子どももいました。

子どもたちからは、「最初は緊張したけど、やってみたらおもしろかった」や「難しかったけどだんだんと慣れていった」といった感想も。子どもたちは新しいことに挑戦する楽しさや、うまくいかなくてもやってみる大切さを学び、自身の成長を感じられる1日となりました。

どうぶつ園にLet's go!

自分の“好き”を深めることを目的に、動物好きの子どもたちに向けて「どうぶつ園遠足」を実施。
それぞれが見たい、触れ合いたい動物と一日を過ごし、後日、どうぶつ園遠足での思い出を
イラストと文章を使った絵日記で自由に表現をしました。

11月 18日（土曜日）

今日は動物園に行ってきました！電車で向かってるときもワクワクが止まりませんでした。トラやオオカミは迫力があったりするので人気があってあまり見れませんでしたが写真をとれたのでよかったです。楽しかったです。また、みんなで行きたいです！

11月 18日（土曜日）

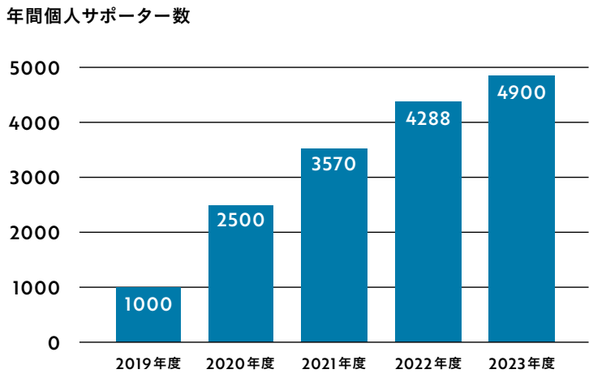
ハシビロコウのクチバシは鳥類最大、指の長さも鳥類最大ダチョウよりも長い。
そして、ハシビロコウは絶滅危惧種に指定されている。

SUPPORTERS

2023年度は、4,900名を超える個人サポーター様と、
100社近い企業／団体様に様々な形でご支援いただき、活動することができました。

個人サポーターの皆さま

2023年度も多くの方々に関心をお寄せいただき、4,900名を超える個人サポーターの方にご支援をいただきました。



個人サポーターの声

60代女性

スタッフの皆さまには日頃大切な子どもたちのためにご尽力いただき、感謝しております。

50代女性

これからも子どもたちが安心して楽しく元気に学べる居場所づくり、微力ながら応援しております。

50代女性

いつも子どもたちの為にありがとうございます。まだほんの少しですが、もっとお力になれるよう私も頑張りますのでみなさんも頑張ってください!

年代不明男性

LFAの皆さんの活動から、どのような逆境でも挫けず、正しい信念を持って誠実に生きていける若者がたくさん育つことを願っています。

年代不明男性

ますます格差は広がり、「教育」の重要性が高まって行く一方だと思います。貴法人の活動は「最後の砦」だと感じています。今後も何かお役に立てる事が無いか、自身も色々模索して行こうと思います。

80代女性

ご丁寧なお電話、メール有難うございました。送られた年次報告書の食事、訪問、保護者、学習などの支援がよくわかり企業、個人サポーターの声、収支報告書もしっかりしているので安心しました。80代の年金暮らしで直接お手伝いできませんが、細く長く続けたいと思っています。

企業/団体サポーターの皆さま

下記をはじめとする企業様・団体様より、寄付・助成金をいただいて活動させていただきました。
また、企業サポーター様からは、金銭的な寄付のみならず、イベントや体験の機会の提供、物資のご寄付等、様々な形でご支援いただきました。

Goldman Sachs Gives	MUFG 三菱UFJフィナンシャル・グループ	WELLINGTON MANAGEMENT®	STATE STREET.	Allan & Gill Gray PHILANTHROPIES
CARLYLE	ORACLE	AllianceBernstein	Dr. Martens AirWair FOUNDATION	WiLLSeed
Project KIBO	CROSS FIELDS	_KNOWLEDGE WORK	GO The Breakthrough Company	Tomorrow, Together KDDI
CAS CAPITAL	ECナビ	ALL DIFFERENT CO.,LTD.	人を、想う力。街を、想う力。三菱地所	sanofi
Deutsche Bank Group	Cambridge Technology Partners	誇いと上がれ 社会を変えるみんなの力 休眠預金活用事業	Jvpf Japan Venture Philanthropy Fund 日本ベンチャーフィランソロピー基金	SUNTORY
scroll	CO-OP コープデリ	NEWONE	DEAL	

株式会社インフォメーション
ヴァスト・キュルチュール株式会社
株式会社HRインスティテュート
株式会社エイトラス
株式会社エコ・マイニング
株式会社 エス・シー・アライアンス
EY新日本有限責任監査法人
株式会社おやつカンパニー
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
株式会社極東商会
国立新美術館/国立アートリサーチセンター
一般社団法人G・B
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
医療法人社団 聖フランシスコ会
株式会社ソーシャルキャピタルマネジメント
東京中央新ロータリークラブ
東洋一通商株式会社
doTERRA CPTG Essential Oils Japan 合同会社
株式会社トリプルバリュー
株式会社日本触媒
株式会社日本能率協会マネジメントセンター
公益社団法人日本フィランソロピー協会
プルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社
株式会社ビジョナリー・ライズ
株式会社 日立アカデミー
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
一般財団法人 未来サポート
大和財託株式会社
株式会社ラコステ ジャパン
WAN HAI LINES LTD.

収支報告

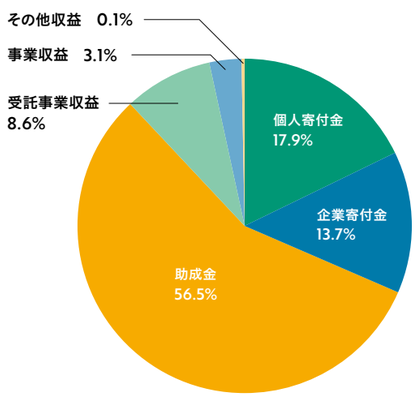
収入

2023年度の収入の合計は、前年比168%と大幅に増加し、7.5 億円となりました。内訳としては、寄付金が2.3億円(31.6%)、助成金が4.2億円 (56.5%)、事業収益が8.8千万円(11.7%)でした。そのうち寄付収入（個人寄付金+企業寄付金）は前年比112%となり、多くのご支援をいただきました。

最も多い割合となったのは助成金収入ですが、これらはいずれも単年度の休眠預金事業の助成金を2件採択したこと、特に資金分配団体として2.6億の収入が増加したことが影響しており、次年度以降は収入が減少する予定となっております。

引き続き、子どものニーズに柔軟に応じながら持続可能性の高い事業活動を推進するためにも、ご寄付による継続的なご支援をお願いいたします。

	科目		全額（単位：円）
収入	個人寄付金	（個人サポーター寄付金）	135,262,166
	企業寄付金	（企業サポーター寄付金）	103,414,938
	助成金	（助成団体・企業からの助成金）	425,742,161
	受託事業収益	（委託金収入）	64,882,021
	事業収益	（啓発事業収入）	23,514,114
	その他収益	（雑収入等）	1,127,199
	総計		**753,942,599**



支出

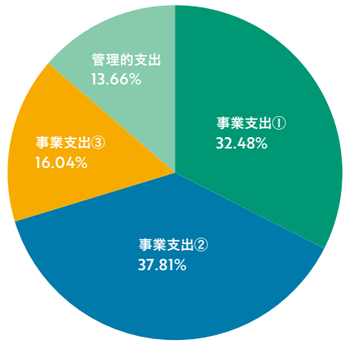
LFAは、3つのアプローチに基づいて事業を行っています。①「一人に寄り添う」活動として、子どもへの直接支援（学習支援、居場所づくり、食事支援など）、②「仕組みを広げる」活動として、ノウハウ展開やナレッジサイトの運営 、③「社会を動かす」活動として、メディアを通じた課題の普及啓発活動や人材育成、政策提言活動など。

経常支出は、対前年度比76％増の7.5億円でした。特に顕著なのは、②「仕組みを広げる活動」で、2.5億円の支出増加となりました。これは、休眠預金事業の資金分配団体として、コロナ禍の居場所事業を推進する11団体へ助成金を支給したためです。その影響で①「一人に寄り添う活動」の支出割合は32.5%にとどまりましたが、支出額としては前年より2.3千万円増加（11%増）となっています。

事業支出の増加に伴い、認定ＮＰＯの継続や休眠預金事業の資金管理を行うための管理体制の強化に注力をし、管理費の割合は約14%と昨年より減少していますが、支出額としては3.5千万円の増額となっています。

次年度は②「仕組みを広げる活動」の休眠預金事業分の支出がなくなるため、事業費が縮小されることを予定しています。

	科目		全額（単位：円）
支出	事業支出	①一人に寄り添う（現場支援）	245,432,494
	事業支出	②仕組みを広げる（ナレッジ展開）	285,694,326
	事業支出	③社会を動かす（普及啓発）	121,228,222
	管理的支出		103,245,118
	総計		**755,600,160**



団体概要

設立　2014年7月23日

所在地　東京都新宿区新宿5丁目1-1
ローヤルマンションビル404

従業員数　職員58名、業務委託28名、インターン39名
※ 2024年3月末時点

事業内容　私たちは、「子どもの貧困」を本質的に解決するために、下記の3つの事業に取り組んでいます。

1〈一人に寄り添う〉
困難を抱える6〜18歳の子どもが自立するまでを、早期から切れ目なくサポートする、居場所づくり・学習支援・食事支援・保護者支援・訪問支援などを通した「地域協働型子ども包括支援」の実践。

2〈仕組みを広げる〉
「地域協働型子ども包括支援」の全国展開を目指した、ノウハウ提供・共有プラットフォームの運営。

3〈社会を動かす〉
現場での支援活動や全国の子ども支援団体とのネットワークづくりを通じた、普及啓発・人材育成・アドボカシー活動。

役員紹介

代表理事 | 李炯植
1990年、兵庫県生まれ。東京大学教育学部卒業。東京大学大学院教育学研究科修了。2014年に特定非営利活動法人Learning for All を設立、同法人代表理事に就任。これまでに困難を抱えた子どもへの無償の学習支援や居 場所支援を行っている。全国子どもの貧困・教育支援団体協議会 副代表理事。2018年「Forbes JAPAN 30 under 30」に選出。2022年「内閣官房のこどもの居場所づくりに関する検討委員会」の検討委員に選出。

理事 | 熊平美香
昭和女子大学キャリアカレッジ学院長 ハーバード経営大学院経営学修士課程修了

理事 | 大越一樹
ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン　パートナー
フランスHEC経営大学院経営学修士課程修了

監事 | 渡辺伸行
TMI総合法律事務所 パートナー 早稲田大学法学部卒業 ニューヨーク大学ロースクール卒業

沿革

2010　学習支援事業を開始
（現 認定NPO法人Teach For Japan内の一事業として）

2011　東京都北区における学習支援事業が「北区改革プランベスト1」を受賞

2014　NPO法人 Learning for All を設立

2016
- 居場所づくり事業を開始
（日本財団の子どもの貧困対策プロジェクト第1号拠点として）
- 食事支援・保護者支援・普及啓発活動を開始
- 代表 李が「全国子どもの貧困・教育支援団体協議会」の理事に選出

2018
- 6〜18歳まで切れ目なく支援する「地域協働型子ども包括支援」モデル構築に着手
- 第5回エクセレントNPO大賞および課題解決力賞を受賞
- 代表 李がForbes「30 UNDER 30 JAPAN 2018」に選出
- LFAの知見を他団体へ共有するノウハウ展開事業を開始

2019　中高生向けの居場所づくり事業を開始

2020　コロナ禍における支援家庭を対象にしたニーズ把握調査を開始・発表

2021
- 子ども絵支援のノウハウプラットフォーム『こども支援ナビ』運用開始
- 「地域協働型子ども包括支援基金」を設立
- 東京大学大学院教育学研究科と教育・研究交流連携事業に関する協定を締結

2022
- 認定NPO法人を取得
- 代表 李が「内閣官房のこどもの居場所づくりに関する検討委員会」検討委員に選出
- 代表 李がこども家庭庁「こどもデータ連携ガイドライン検討会」メンバーに就任
- 代表 李がつくば市こども政策推進アドバイザリー会議のアドバイザリーに就任

2023
- READYFORとコンソーシアムを形成し、休眠預金を活用した助成とサポートを全国11の団体に合計2.5億円実施
- 子ども支援事業部エリアマネージャー 宇地原栄斗が“こども家庭庁 こども家庭審議会 部会臨時委員”に就任
- ヴァスト・キュルチュールが提供する寄付に特化したファンドレイジングプラットフォーム「FUKUWAKE®」の支援先として選定
- 啓発ムービー『子どもって、』が日本最大級のアワード「ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS」のファイナリストに選出、また「CCN AWARD 2023」にて入賞、第61回 JAA 広告賞 消費者が選んだ広告コンクールでメダリストに選出
- ゴールドマン・サックスの協力のもと、「地域協働型子ども包括支援基金」で合計9団体、1.1億円の助成を実施

税制上の優遇措置について

認定ＮＰＯ法人への寄附金は、申告によって、所得税や個人住民税について、税制上の優遇措置を受けることができます。

個人の方からのご寄付

寄附金控除の対象となります。くわしくはお近くの税務署や国税庁のウェブサイト等でご確認ください。

例：3,000円を毎月ご寄附いただいた場合

所得税	（36,000円 - 2,000円）× 40% ＝ 13,600円が控除されます。
住民税	・東京都以外在住の場合 → 住民税の控除はありません ・都内（新宿区以外）在住の場合 → 都民税4%のみ控除となります （36,000円-2,000円）×4%＝1,360円 ・東京都新宿区在住の場合 → 都民税4%＋区民税6%が控除されます （36,000円-2,000円）×10%＝3,400円
上記の所得税控除と住民税控除の合算金額が、寄附金税額控除の対象となります。	

- 控除を受けるには、お届けする「寄附金受領証明書」（領収書）を使用しての確定申告が必要です。「税額控除」もしくは「所得控除」のいずれか有利な方をご選択いただけます。多くの場合「税額控除」を選択されますと、寄附金の最大約5割が控除されます。
- 控除額には一定の上限額があります。
  計算式：（その年中に支出した寄附金額の合計額 - 2,000円）
  ×（所得税控除 40%＋ 住民税控除 0〜10%）＝「寄附金税額控除額」
  寄附金特別控除に関するくわしいことは、お近くの税務署にお尋ねください。

法人からのご寄付

寄附・申告により、損金算入限度枠が拡大される優遇措置があります。くわしくはお近くの税務署や国税庁のウェブサイト等でご確認ください。

- 法人が認定ＮＰＯ法人等に対し、その認定ＮＰＯ法人等の行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附をした場合は、一般寄附金の損金算入限度額とは別に、特定公益増進法人に対する寄附金の額と合わせて、特別損金算入限度額の範囲内で損金算入が認められます。
- なお、寄附金の額の合計額が特別損金算入限度額を超える場合には、その超える部分の金額は一般寄附金の額と合わせて、一般寄附金の損金算入限度額の範囲内で損金算入が認められます。
（内閣府ＮＰＯホームページより）

認定ＮＰＯ法人に対する寄附金に係る特別損金算入限度額

①	資本がある法人の損金算入限度額 （期末資本金の額×0.375%＋所得金額※×6.25%）×1/2
②	資本がない法人の損金算入限度額 所得金額※×6.25% ※所得金額＝所得金額（当期純利益に税務調整をした額） ＋寄附金の支出額

モデルケース：資本金1,000万円　所得金額1,000万円の場合

① 特別損金算入限度額　33.1万円
② 一般損金算入限度額　6.9万円
上記、①②合算金額の40万円まで損金に算入可能です。

ご寄付のご案内

1. WEBサイトから寄付をする

右記WEBサイトから寄付を受け付けています。
「LFA 寄付」でも検索可能です。

https://learningforall.or.jp/support/

LFA　寄付　検索

2. 銀行振り込みで寄付をする

右記のフォームからお申し込みください。振込口座をご連絡します。

特定非営利活動法人 Learning for All

〒160-0022 東京都新宿区新宿五丁目1番1号ローヤルマンションビル404号室
TEL　03-5357-7131（受付時間：平日10時〜17時）